

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (千円)		4,302,876		3,886,583		17,630,592
経常利益 (千円)		663,028		168,148		2,494,443
四半期(当期)純利益 (千円)		482,411		64,030		1,539,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		569,903		551,519		325,212
純資産額 (千円)		47,148,753		45,997,962		45,748,882
総資産額 (千円)		49,990,123		48,244,302		48,887,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		22.12		3.00		71.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		94.3		95.3		93.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部にわずかな回復の兆しが見られたものの、依然として先行き不透明感の高い状況となっております。当社グループの主力製品であるプリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)に対する需要は、タイでの洪水や欧州財政危機、そして円高などいろいろな要因から急激に悪化してしまいました。

このような状況下、当社グループは、新製品投入と積極的な営業展開を進めましたが、在庫調整を急ぐユーザーの動向により、当該期間の業績は厳しいものとなりました。

売上高は、前年同期間比9.7%減となる3,886百万円となり、営業利益は、同85.3%減となる89百万円となっております。その他、経常利益は168百万円(同74.6%減)、四半期純利益は64百万円(同86.7%減)となっております。

セグメント別の業績については、「日本」は、一部に動きの良い電子機器製品があったものの、全般的に盛上がりに欠ける営業環境の中、売上高、利益とも非常に厳しい状況となりました。同地区の売上高は2,562百万円(同20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(同99.3%減)となっております。

「アジア」では、高水準の生産から急速に在庫・生産の絞込みに転じたユーザー動向により、業績を改善させるのが難しい状況となりました。当社グループは、効率重視の運営と原価低減活動を一層強化し利益の確保に注力しました。この地区での売上高は1,628百万円(同7.8%減)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(同51.2%減)となっております。

「北米」では、景気の低迷など需要に力強さが感じられませんでした。新製品の投入とPCBドリル以外の事業の強化が奏功しつつあり、売上高が220百万円(同10.3%減)、セグメント利益(営業利益)が19百万円(同32.3%増)となっております。

「欧州」では、需要低迷・通貨安などの影響が顕著となり厳しい状況が続きました。売上高は140百万円(同17.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(同37.6%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し19,925百万円となりました。これは主に、現金及び預金の336百万円の増加および売上債権の364百万円の減少によるものであります。

固定資産は、同637百万円減少し28,318百万円となっております。これは主に、有形固定資産の252百万円の減少、投資有価証券の282百万円減少および繰延税金資産の98百万円の減少によるものであります。

このようなことから、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し48,244百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し2,246百万円となっております。これは未払金の916百万円の減少、未払費用の82百万円の減少および賞与引当金の211百万円の増加が、主な変動要因となっております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し45,997百万円となっております。これは主に、株式市況の回復による其他有価証券評価差額金の241百万円の増加、配当金の支払い等による利益剰余金の238百万円の減少および為替の影響による為替換算調整勘定の246百万円の減額幅の減少が主な変動要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は319百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日 ～平成24年2月29日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,796,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,247,600	212,476	同上
単元未満株式	普通株式 54,690		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		212,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	1,796,200		1,796,200	7.77
計		1,796,200		1,796,200	7.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,833	4,460,586
受取手形及び売掛金	6,104,869	5,740,168
有価証券	2,700,535	2,601,416
商品及び製品	3,826,619	3,842,430
仕掛品	750,388	782,472
原材料及び貯蔵品	1,639,413	1,831,530
その他	805,427	711,242
貸倒引当金	19,643	44,028
流動資産合計	19,931,444	19,925,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,681,182	5,601,667
機械装置及び運搬具(純額)	7,566,680	7,411,763
工具、器具及び備品(純額)	228,861	232,096
土地	6,096,656	6,106,466
建設仮勘定	263,528	232,582
有形固定資産合計	19,836,908	19,584,576
無形固定資産	60,147	55,813
投資その他の資産		
投資有価証券	7,851,662	7,569,218
繰延税金資産	431,906	333,209
その他	775,560	775,665
投資その他の資産合計	9,059,129	8,678,093
固定資産合計	28,956,185	28,318,483
資産合計	48,887,630	48,244,302

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,245	758,564
未払金	1,004,404	88,317
未払費用	554,011	471,890
未払法人税等	125,127	178,609
賞与引当金	197,945	409,576
その他	120,478	33,653
流動負債合計	2,831,211	1,940,612
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	226	230
その他	68,301	66,490
固定負債合計	307,536	305,728
負債合計	3,138,748	2,246,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,057,229	47,818,846
自己株式	4,451,869	4,451,895
株主資本合計	49,641,104	49,402,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,786	538,220
為替換算調整勘定	4,189,008	3,942,953
その他の包括利益累計額合計	3,892,222	3,404,733
純資産合計	45,748,882	45,997,962
負債純資産合計	48,887,630	48,244,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	4,302,876	3,886,583
売上原価	2,733,135	2,764,820
売上総利益	1,569,741	1,121,763
販売費及び一般管理費	963,446	1,032,457
営業利益	606,294	89,305
営業外収益		
受取利息	13,185	13,371
受取配当金	48,801	25,675
為替差益	-	23,441
その他	37,544	43,754
営業外収益合計	99,530	106,242
営業外費用		
支払利息	142	32
売上割引	5,708	5,696
為替差損	23,873	-
減価償却費	10,908	15,888
その他	2,164	5,782
営業外費用合計	42,796	27,399
経常利益	663,028	168,148
特別利益		
固定資産売却益	42,246	69
特別利益合計	42,246	69
特別損失		
固定資産除売却損	5,968	577
特別損失合計	5,968	577
税金等調整前四半期純利益	699,306	167,640
法人税、住民税及び事業税	230,992	154,843
法人税等調整額	14,097	51,233
法人税等合計	216,894	103,609
少数株主損益調整前四半期純利益	482,411	64,030
四半期純利益	482,411	64,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,411	64,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,484	241,434
為替換算調整勘定	159,992	246,054
その他の包括利益合計	87,491	487,488
四半期包括利益	569,903	551,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,903	551,519
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 47,533千円	役員報酬 48,147千円
給料・賞与 254,015千円	給料・賞与 267,235千円
賞与引当金繰入額 56,224千円	賞与引当金繰入額 58,045千円
退職給付費用 21,046千円	退職給付費用 17,206千円
手数料 66,865千円	手数料 65,258千円
減価償却費 23,542千円	減価償却費 65,303千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
減価償却費 443,920千円	減価償却費 512,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,185,049	1,700,469	247,280	170,076	4,302,876		4,302,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,922	65,961	1,034	73	1,089,921	1,089,921	
計	3,209,971	1,766,430	246,245	170,150	5,392,798	1,089,921	4,302,876
セグメント利益	349,589	153,168	14,652	1,879	519,290	87,004	606,294

- (注) 1 セグメント利益の調整額87,004千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,539	1,579,163	220,758	140,121	3,886,583		3,886,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,633	49,405	8		665,047	665,047	
計	2,562,173	1,628,569	220,767	140,121	4,551,631	665,047	3,886,583
セグメント利益	2,507	74,735	19,390	1,173	97,807	8,502	89,305

- (注) 1 セグメント利益の調整額 8,502千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円12銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	482,411	64,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,411	64,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,802	21,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。